



平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本アジアグループ株式会社
コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山下 哲生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤 伸一

四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日

TEL 03-3211-8868

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第1四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	10,107	△34.7	△1,412	—	△2,554	—	△1,689	—
22年4月期第1四半期	15,472	—	△3,280	—	△3,063	—	△2,505	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	△1,000.62	—
22年4月期第1四半期	△1,503.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年4月期第1四半期	82,242	—	28,733	18.9	9,214.35	
22年4月期	99,107	—	31,498	17.4	10,240.73	

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 15,558百万円 22年4月期 17,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	—	—	0.00	0.00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,395	△35.0	△4,250	—	△4,275	—	△3,465	—	△2,052.77
通期	67,240	△18.8	725	—	105	—	△110	—	△65.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 Japan Asia Securities Limited ）、除外 1社（社名 ー ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年4月期1Q 1,696,337株 22年4月期 1,696,337株
② 期末自己株式数 23年4月期1Q 7,852株 22年4月期 9,036株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年4月期1Q 1,688,490株 22年4月期1Q 1,666,399株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 当第1四半期連結会計期間末における主な関係会社の概要	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の改善を契機に、輸出や生産は増加を続け、設備投資も持ち直しに転じる等、緩やかに回復しつつあります。雇用・所得環境についても、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は緩和しつつあります。しかし、欧州の金融不安による世界景気の下振れ懸念、円高を背景に輸出や生産の停滞が見られ、先行きの不透明感が拭えない状況になっております。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は、市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。併せてグループ内組織再編を進め、事業分野ごとの経営体制をより明確にするとともに、経営効率化を図っております。

また、非中核事業であった企業再生事業に関しては、株式譲渡や事業譲渡等を推進し、前期末をもって当該事業からは撤退しております。

さらに、当社グループの売上の過半を占める技術サービス事業の主要顧客は官公庁であり、特に公共事業発注との関連から主として第4四半期を中心とした年度末に売上高が集中するため、第1四半期での売上高は著しく低くなる傾向にあります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10,107百万円（前年同四半期比34.7%減）、営業損失1,412百万円（前年同四半期は営業損失3,280百万円）、経常損失2,554百万円（前年同四半期は経常損失3,063百万円）、四半期純損失1,689百万円（前年同四半期は四半期純損失2,505百万円）となりました。なお、技術サービス事業における原価差異の繰延処理への会計方針の変更の影響により、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ930百万円減少しております。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社等の証券業とユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第1四半期連結累計期間における株式市場は、国内外景気の回復や世界的な信用不安の落ち着きなどを背景に、4月までは日経平均も戻り歩調をたどり4月5日には日経平均も11,339円30銭の年初来高値をつけました。しかしながら、当第1四半期に入ってから、ギリシャ、スペイン等の金融不安が再燃、雇用統計の悪化などに見られる米国の景気減速懸念の台頭、中国での金融引き締め懸念等海外でのファンダメンタルズ面の悪材料が相次ぎました。それに伴い円ドル相場は94円台から86円台へと急激に円高が進展し、輸出企業の企業収益悪化懸念が高まりました。国内でも4-6月期の実質GDPの成長率が年率0.4%（1次速報値）と景気の減速を示しており、さらに7月の参院選での与党大敗によって今後の政局面での不安が高まる状況となりました。日経平均も5月初の10,695円69銭から7月末の9,537円30銭まで徐々に下げる展開となりました。

このような環境のもと、当社グループの証券業においては、国内株式売買委託手数料の低迷分をベトナム株式等の外国株式、ランドやリアルといった外国通貨建て債券や投資信託等の営業によってカバーしつつ、新規顧客の獲得にも注力し、お客様の多様なニーズにもお応えしてまいりました。また、投信委託・投資顧問業においては、主に年金基金を中心に投資一任契約を獲得すべく営業活動を展開してまいりました。外国株式営業の拡大や一部年金基金との新規契約締結など明るい材料はありましたが、厳しい環境の中、十分な成果は得られず売上高2,105百万円、セグメント損失44百万円となりました。

② 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航空ホールディングス株式会社のグループ会社による空間情報コンサルティング事業、環境・不動産事業及びグリーン・エネルギー事業を中心に展開しております。

空間情報コンサルティング事業では、既存の公共分野での受注確保に注力する一方で、インフラ整備や公共プロジェクトなどの豊富なノウハウを活かした低炭素型都市づくりの推進並びに最新のリモートセンシング技術を利活用した提案活動に積極的に取り組んでおり、主に前期繰越案件が順調に進捗しました。環境・不動産事業では、主に戸建注文住宅での収益が順調に推移したことに加えて、経費や原価管理の徹底を図りました。グリーン・エネルギー事業においては、欧州における発電プラントの開発を進めており、当第1四半期にはドイツにおいて5.1メガワットのプラントが竣工し発電を開始するなど計画に基づく開発が進捗しておりますが、当第1四半期への収益寄与は既設プラントの維持管理及び売電事業開始に伴う売上にとどまっています。

その結果、当事業における売上高は8,325百万円、セグメント損失は1,089百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は82,242百万円と前期末比16,865百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は53,508百万円となり前期末比14,100百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前期末比2,764百万円減少の28,733百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、16,885百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,394百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,431百万円のプラス（前年同四半期は9,963百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,680百万円のマイナス（前年同四半期は1,167百万円のマイナス）となりました。これは、主に貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,821百万円のマイナス（前年同四半期は7,818百万円のマイナス）となりました。これは、主に短期借入金の純減額によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループの業績は、概ね当初の見通しに従い進捗しております。第2四半期以降は、金融サービス事業において低迷する証券市場の影響を受け始めておりますが、技術サービス事業における収益推移は堅調であり、さらに今後も継続して経費管理の徹底等の取組みを強化してまいります。

なお、連結子会社である国際航業ホールディングス株式会社は平成22年8月12日付で「会計方針の変更等に伴う業績予想の修正及び為替差損、特別損失の発生に関するお知らせ」を公表しておりますが、当社におきましては平成22年6月10日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年5月14日付でJapan Asia Securities Limitedの全株式を取得し連結子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

① 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ4,612千円増加し、税金等調整前四半期純損失は83,792千円増加しております。

② 「四半期財務諸表に関する会計基準」における四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理)の適用

当社グループの技術サービス事業は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きく、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の操業度に顕著な季節的変動が認められます。

当社グループは、四半期連結財務諸表の作成において、原価差異の処理方法については、従来、売上原価として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理))を適用しております。

この変更は、当連結会計期間から、第4四半期連結会計期間に業務の集中度が高い連結子会社が増加したことなどにより各四半期連結会計期間に与える操業度の季節的変動が増大したこと及び当社グループの技術サービス事業における精度の高い予算管理体制の構築ができたことにより原価差異が原価計算期間末までにほぼ解消することが見込まれるようになったため、操業度の季節的変動による期間損益に与える影響を排除し、より適正な損益の認識を図るためにおこなったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ930,455千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,528,817	19,898,260
受取手形及び売掛金	5,936,229	23,106,413
証券業におけるトレーディング商品	417,112	376,656
商品及び製品	2,438,618	2,857,430
仕掛品	2,622,408	1,264,124
原材料及び貯蔵品	40,945	22,136
販売用不動産	6,401,090	6,653,481
証券業における信用取引資産	6,807,374	6,421,155
短期貸付金	1,466,112	869,481
その他	7,088,576	7,823,423
貸倒引当金	△76,860	△174,769
流動資産合計	51,670,426	69,117,794
固定資産		
有形固定資産	12,256,343	11,862,763
無形固定資産		
のれん	2,443,952	2,396,040
その他	1,500,698	1,335,737
無形固定資産合計	3,944,651	3,731,777
投資その他の資産		
投資有価証券	7,338,236	8,786,093
長期貸付金	3,707,551	3,498,938
敷金及び保証金	1,520,351	1,728,220
その他	5,552,797	4,019,254
貸倒引当金	△3,748,334	△3,637,174
投資その他の資産合計	14,370,602	14,395,332
固定資産合計	30,571,596	29,989,874
資産合計	82,242,023	99,107,669

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,857,797	5,250,419
短期借入金	7,290,157	13,966,296
1年内償還予定の社債	11,398,000	10,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,071,175	3,857,726
未払金	1,028,743	768,289
未払法人税等	79,715	649,843
証券業における信用取引負債	5,501,826	5,722,746
賞与引当金	398,713	773,137
証券事故損失引当金	470,729	470,729
受注損失引当金	133,624	100,455
債務保証損失引当金	12,659	17,299
その他	7,243,868	10,451,379
流動負債合計	38,487,012	52,328,323
固定負債		
社債	1,152,000	1,290,000
長期借入金	9,270,422	9,052,015
リース債務	368,505	376,403
繰延税金負債	958,986	1,216,127
退職給付引当金	1,551,263	1,494,933
役員退職慰労引当金	61,790	141,720
負ののれん	455,913	541,606
その他	1,174,728	1,123,830
固定負債合計	14,993,610	15,236,636
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,403	43,975
特別法上の準備金合計	27,403	43,975
負債合計	53,508,026	67,608,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	4,877,241	4,877,241
利益剰余金	6,945,265	8,634,796
自己株式	△8,220	△8,143
株主資本合計	15,614,287	17,303,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107,363	△34,517
繰延ヘッジ損益	△7,678	△3,070
為替換算調整勘定	59,054	19,653
評価・換算差額等合計	△55,987	△17,935
少数株主持分	13,175,697	14,212,772
純資産合計	28,733,996	31,498,732
負債純資産合計	82,242,023	99,107,669

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	15,472,771	10,107,580
売上原価	12,799,400	6,361,349
売上総利益	2,673,371	3,746,231
販売費及び一般管理費	5,954,191	5,159,093
営業損失(△)	△3,280,820	△1,412,862
営業外収益		
受取利息	14,811	25,438
受取配当金	77,850	79,017
負ののれん償却額	580,246	85,693
その他	191,121	40,942
営業外収益合計	864,031	231,091
営業外費用		
支払利息	206,533	293,144
持分法による投資損失	421,590	236,548
為替差損	—	791,434
その他	18,755	51,174
営業外費用合計	646,879	1,372,302
経常損失(△)	△3,063,668	△2,554,073
特別利益		
固定資産売却益	—	94,804
投資有価証券売却益	—	1,499
関係会社株式売却益	—	49,737
負ののれん発生益	—	59,946
貸倒引当金戻入額	9,306	152,259
その他	—	31,484
特別利益合計	9,306	389,730
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,894
投資有価証券評価損	2,828	333,352
関係会社株式売却損	—	14,089
のれん償却額	768,896	—
貸倒引当金繰入額	—	44,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79,180
特別損失合計	771,724	472,913
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,826,087	△2,637,256
法人税、住民税及び事業税	92,753	45,532
法人税等調整額	△291,396	△10,664
法人税等合計	△198,643	34,867
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,672,124
少数株主損失(△)	△1,122,360	△982,593
四半期純損失(△)	△2,505,083	△1,689,530

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,826,087	△2,637,256
減価償却費	295,676	200,299
のれん償却額	1,086,994	76,445
負ののれん償却額	△580,246	△85,693
負ののれん発生益	—	△59,946
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79,180
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△35,647
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,499
投資有価証券評価損益(△は益)	2,828	333,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,190	△95,833
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,139	△372,771
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,281	39,925
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,777	△4,369
受注損失引当金の増減額(△は減少)	86,749	33,133
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△183,342	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,931	△4,639
受取利息及び受取配当金	△107,474	△104,456
支払利息	206,533	293,144
為替差損益(△は益)	△136,203	791,434
固定資産除売却損益(△は益)	—	△92,909
持分法による投資損益(△は益)	421,590	236,548
売上債権の増減額(△は増加)	16,034,874	18,364,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189,526	△1,186,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,155,118	△3,907,032
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	△313,728	△607,138
証券業におけるトレーディング商品の増減額	64,677	△40,456
証券業における預り金の増減額(△は減少)	—	△3,220,991
その他	589,625	△773,230
小計	10,410,900	7,218,418
利息及び配当金の受取額	158,641	108,482
利息の支払額	△235,113	△276,009
法人税等の支払額	△370,741	△619,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,963,686	6,431,256

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△179,788	△97,682
有形固定資産の取得による支出	△122,146	△42,791
有形固定資産の売却による収入	—	224,375
無形固定資産の取得による支出	△236,553	△199,090
無形固定資産の売却による収入	—	2,494
有価証券の取得による支出	—	△700,149
有価証券の償還による収入	—	700,000
投資有価証券の取得による支出	△403,744	△1,046
投資有価証券の売却による収入	—	6,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△94,914
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	329,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△257,906
貸付けによる支出	△830,544	△2,084,836
貸付金の回収による収入	384,902	790,190
子会社株式の取得による支出	—	△292,575
その他	220,075	37,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,798	△1,680,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,159,047	△7,282,337
長期借入れによる収入	626,158	1,370,011
長期借入金の返済による支出	△987,437	△1,786,259
社債の発行による収入	5,466,820	6,926,582
社債の償還による支出	△5,580,000	△5,970,000
自己株式の売却による収入	299,776	—
自己株式の取得による支出	△6,598	△76
反対株主からの買取	△382,097	—
その他	△96,568	△79,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,818,995	△6,821,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,390	△204,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,032,283	△2,275,158
現金及び現金同等物の期首残高	13,910,202	18,280,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	880,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,942,485	16,885,163

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粹持株会社である当社の傘下に「金融サービス事業」と「技術サービス事業」の二つのコア事業を融合・協働させる事業展開を行っております。したがって、当社グループは「金融サービス事業」及び「技術サービス事業」を報告セグメントとしております。

「金融サービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っており、「技術サービス事業」は空間情報を活用した業務、太陽光発電施設の開発・運営管理、土壌汚染関連での環境ソリューション及び不動産関連業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融サービス 事業	技術サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,775,223	8,301,650	10,076,874	30,705	10,107,580	—	10,107,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	330,548	24,278	354,826	—	354,826	△354,826	—
計	2,105,771	8,325,929	10,431,701	30,705	10,462,407	△354,826	10,107,580
セグメント損失 (△)	△44,456	△1,089,581	△1,134,037	△2,026	△1,136,064	△276,798	△1,412,862

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当四半期連結会計期間末では既に撤退が完了している事業等にかかるものであります。

2. セグメント損失の調整額△276,798千円には、セグメント間取引消去△84,049千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△192,748千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「金融サービス事業」セグメントにおいてJapan Asia Securities Limitedの全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間においては146,855千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「技術サービス事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に、59,946千円の負ののれん発生益を計上しております。

当該計上金額には、前連結会計年度に暫定処理を行っておりました株式会社アスナルコーポレーションの取得原価の配分が確定したことによる59,442千円の追加計上が含まれております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 当第1四半期連結会計期間末における主な関係会社の概要
(連結子会社)

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
金融サービス 事業	日本アジアホールディングズ(株)	東京都千代田区	2,641	中間持株会社	100.0
	日本アジア証券(株)	東京都中央区	4,000	証券業	100.0 (100.0)
	おきなわ証券(株)	沖縄県那覇市	628	証券業	100.0 (100.0)
	ユナイテッド投信投資顧問(株)	東京都中央区	1,155	投信委託、投資助言、投資一任業	100.0 (100.0)
	琉球ホールディングズ(株)	沖縄県那覇市	10	投資事業	79.5 (79.5)
	日本アジアファイナンシャルサービス(株)	東京都中央区	70	総合ファイナンシャルサービス	100.0 (100.0)
	日本アジア総合研究所(株)	東京都中央区	5	投資情報サービス	100.0 (100.0)
	おきなわ経営サポート(株)	沖縄県那覇市	10	経営コンサルティング事業	55.8 (55.8)
	Japan Asia Securities Limited	香港(中国)	4,402千USD	証券業	100.0 (100.0)
	Japan Asia Asset Management Limited	香港(中国)	514千USD	ファンドマネジメント	100.0 (100.0)
	その他 4社				
技術サービス 事業	国際航業ホールディングス(株)	東京都千代田区	16,939	中間持株会社	59.5
	国際航業(株)	東京都千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0 (100.0)
	国際文化財(株)	東京都千代田区	100	文化財発掘調査	100.0 (100.0)
	KKCシステムズ(株)	東京都府中市	35	システム保守サービス	100.0 (100.0)
	(株)TDS	東京都府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	(株)国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50	G I Sデータ構築	100.0 (100.0)
	(株)アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50	土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社	99.9 (99.9)
	(株)ジー・エフ	東京都文京区	10	オートコールシステムによるマーケティング	100.0 (100.0)
	琉球国際航業(株)	沖縄県那覇市	10	地理空間情報	100.0 (100.0)
	国際環境ソリューションズ(株)	東京都千代田区	100	土地、地下水環境保全に関するコンサルティング、新エネルギー	100.0 (100.0)
	国際ランド&ディベロップメント(株)	東京都千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0 (100.0)

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
技術サービス 事業	国際ビルマネジメント(株)	東京都 千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	(株)KHC	兵庫県 明石市	373	建設・不動産事業を扱う持 株会社	73.2 (73.2)
	(株)勝美住宅	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	住宅の横綱大和建設(株)	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	(株)加古川住宅	兵庫県 加古川市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	(株)明石住建	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	パル建設(株)	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	(株)L a b o	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	宮崎ソーラーウェイ(株)	宮崎県 宮崎市	20	新エネルギー発電施設の開 発・運営・維持・管理	100.0 (100.0)
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	100 千EUR	事業開発、提携先への投 資・経営管理	100.0 (100.0)
	Geosol Beteiligungsgesell- schaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000 千EUR	メガソーラー発電施設の開 発・運営・維持・管理	100.0 (100.0)
	KOKUSAI CHINA LIMITED	香港 (中国)	8,000 千HKD	中国における新エネルギー 事業及びインフラ事業	100.0 (100.0)
	(株)インフラ・イノベーション研究 所	東京都 千代田区	10	地理空間情報技術、エネル ギー環境技術に関する調 査・解析・研究	100.0 (100.0)
	アソシエイトリース(株)	東京都 府中市	100	保険代理店業務・ファイナ ンシャルサービス	100.0 (100.0)
KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500 千SGD	アジア地域を中心とした事 業開発	100.0 (100.0)	
その他 34社					
全社に含まれる連結子会社 4社					
連結子会社合計 78社					

(持分法適用関連会社)

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
技術サービス 事業	アジア航測(株)	東京都 新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタ ント	30.5 (30.5)
	(株)イメージワン	東京都 新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.1 (33.1)
	(株)ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)
持分法適用関連会社合計 3社					

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。